

歳出抑制の取組

(公債費・繰出金・補助金)

平成27年10月6日
財政課

これまでの取組

- **公債費の抑制**

- ⇒新規借入を当該年度の元金償還額以内に抑制
財政推計（H23-27）：97億円※借換除く

- **特別会計への繰出金の抑制**

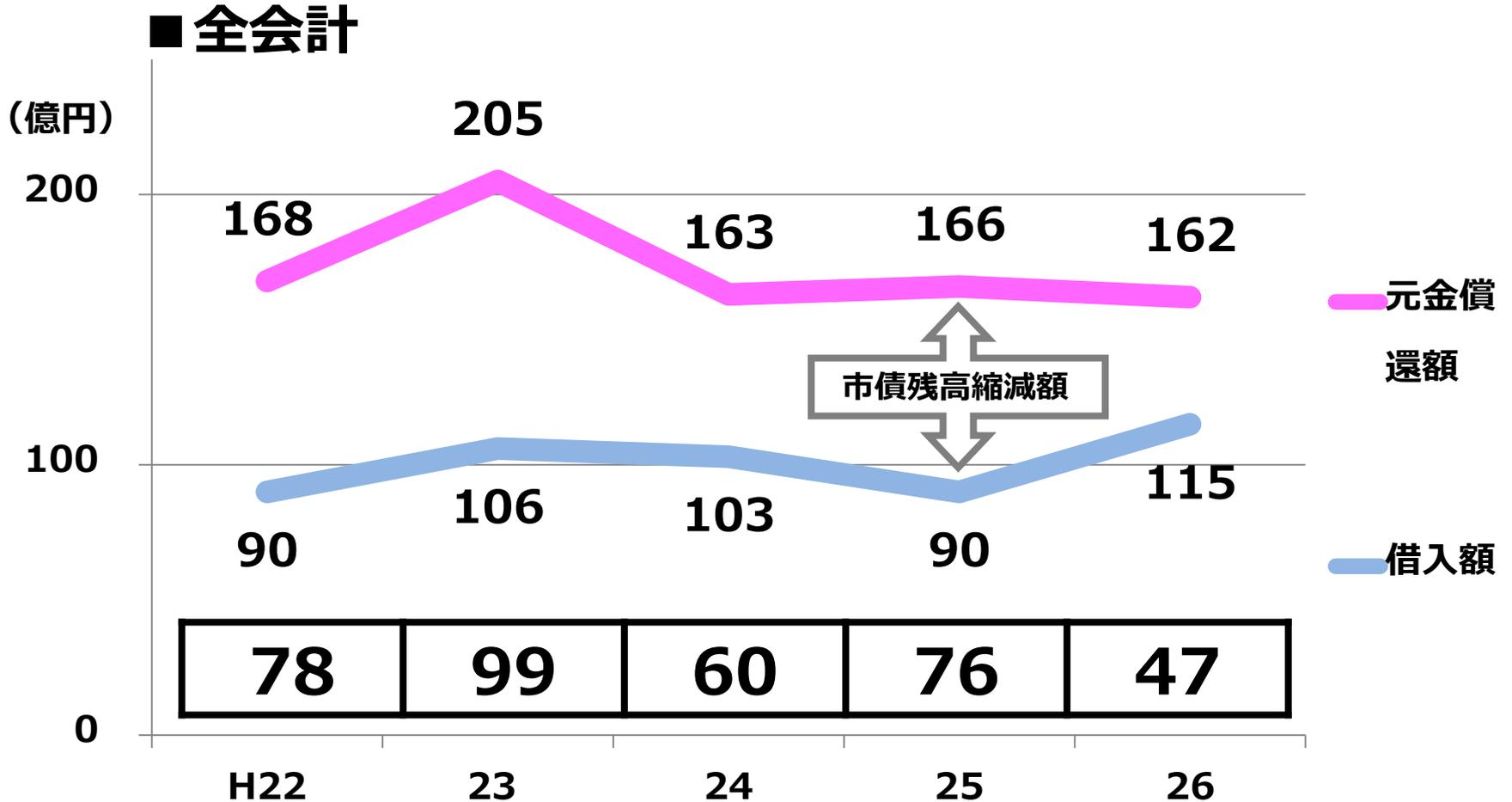
- ⇒基準外をH23年度予算額（22億円）に抑制
※下水道事業の企業会計移行後は12億円

- **補助金の抑制**

- ⇒経常的な補助金を10%削減
削減目標：△2.6億円

《公債費》

新規の借入を元金償還額以内に抑制



借入及び償還の内訳

■ 一般会計

(億円)

	H22	H23	H24	H25	H26
借入①	79	88	81	78	87
償還②	114	118	113	119	115
差引①-②	△35	△30	△32	△41	△28

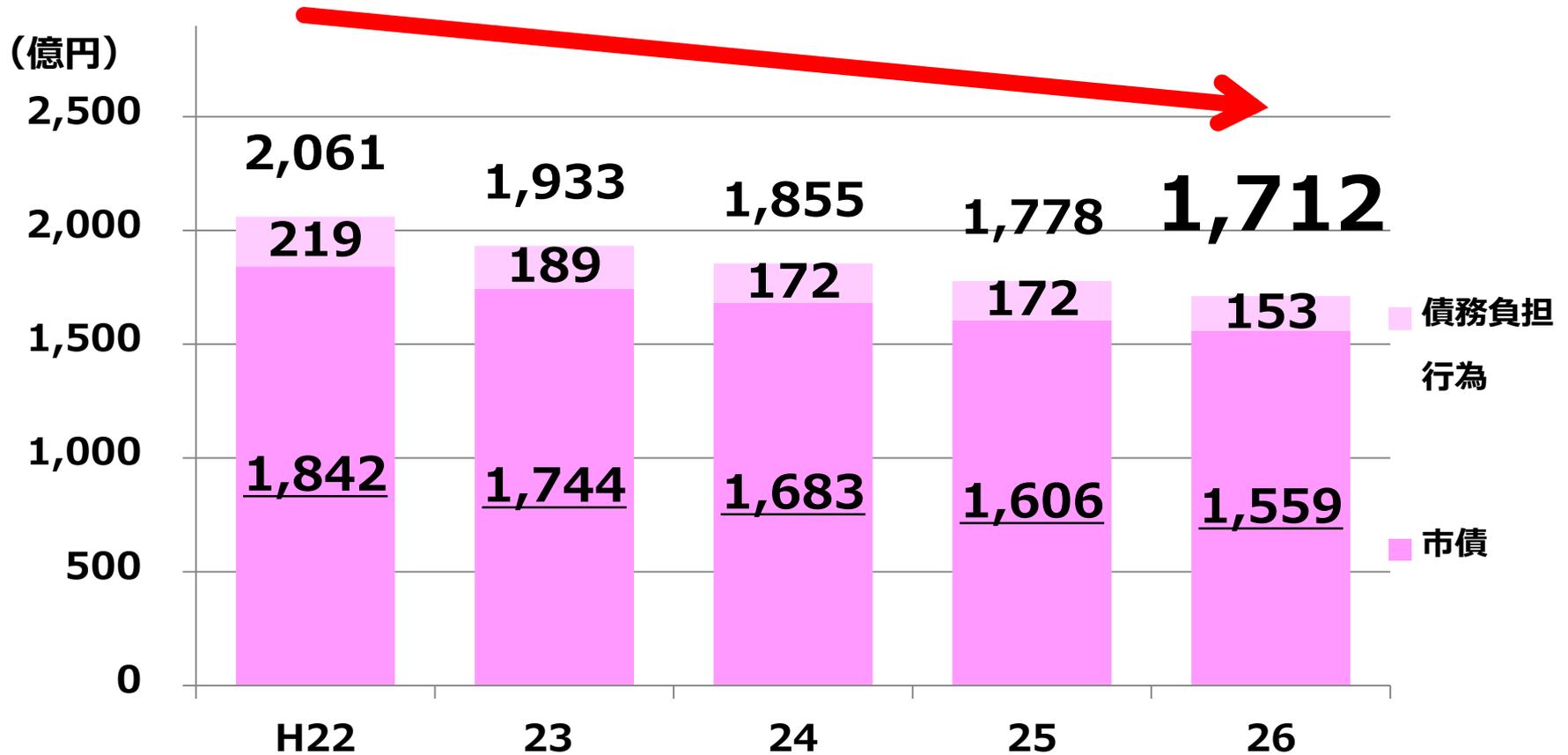
■ 特別会計・企業会計

	H22	H23	H24	H25	H26
借入①	11	18	21	12	27
償還②	54	87	50	48	47
差引①-②	△43	△69	△29	△36	△20

PB	△78	△99	△60	△76	△47
----	-----	-----	-----	-----	-----

※各項目の値を四捨五入しているため合計と合わない場合がある

債務残高は減少傾向 (市債は△283億円)



債務残高の推移

元利償還額の推移

■一般会計

(億円)

	H22	H23	H24	H25	H26
償還額	133	135	129	133	128
前年度比	-	2	△6	4	△5

	H27	H28	H29	H30	H31
償還額	126	120	113	108	115
前年度比	△2	△6	△7	△5	7

※H28年度以降は借換債を除く新規の借入を90億円とした場合の試算額

**H27年度以降の償還規模は過去5年と比べて△15
億円で推移する見通し（平均131.6⇒116.4）**

《繰出金》

特別会計に130億円を支出

■ H27予算

(百万円)

国保	基準	2,399	低所得者の保険料軽減, 事務費等
	基準外	501	財源補てん
介護	基準	3,269	給付費, 事務費等
後期高齢	基準	3,267	給付費, 事務費等
市場・母子父子寡婦	基準	70	公債費, 事務費等
駐車場・北柏・給食・介護老健	基準外	534	公債費, 事業費等
下水道	基準	1,800	雨水処理費, 公債費等
	基準外	1,200	財源補てん

基準外 (下水道を除く)

2,235

(1,035)

※総額 13,040百万円

※各項目の数値を四捨五入しているため合計と合わない場合がある

※下水道事業はH26年度から企業会計に移行。補助金と出資金で支出

繰出金の抑制に向けた取組 (料金改定等の状況)

- 国民健康保険料の改定 (H22年度)
⇒所得割保険料率を4%→5.9%ほか
- 国民健康保険料の改定 (H23年度)
⇒医療分:賦課限度額を500千円→510千円ほか
- 下水道使用料 (H24年度)
⇒下水:基本料金を525円→570円ほか
- 下水道事業を企業会計化 (H26年度)

基準外を22億円（12億円）に抑制

(百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26
国保	3,400	2,000	2,000	2,300	2,500
介護	2,275	2,396	2,573	2,750	2,932
後期高齢	2,363	2,448	2,705	2,796	2,958
下水道	3,500	3,400	3,150	3,000	(3,000)
用地	240	238	236	87	-
その他	461	506	502	580	539
計	12,240	10,987	11,165	11,513	11,929
うち基準外	3,487	1,787	2,496	2,071	<u>970</u>

※各項目の数値を四捨五入しているため合計と合わない場合がある

※その他は（市場・駐車場・介護老健・北柏・給食・母子父子寡婦）

※下水道事業はH26年度から企業会計に移行したため基準外から除く

《補助金》

補助金の適正化

- **ガイドラインの作成（H23年度）**
⇒見直しの視点，適正化基準を明確化
- **全体見直し【197件】（H23・24年度）**
 - 自己評価 ⇒担当部署による評価
 - 内部評価 ⇒行政改革推進課による評価
 - 外部評価 ⇒行政改革推進委員会による評価
- **定期点検（H25年度～）**
⇒3年毎の点検

見直し効果（達成度43.8%）

（単位：件，百万円）

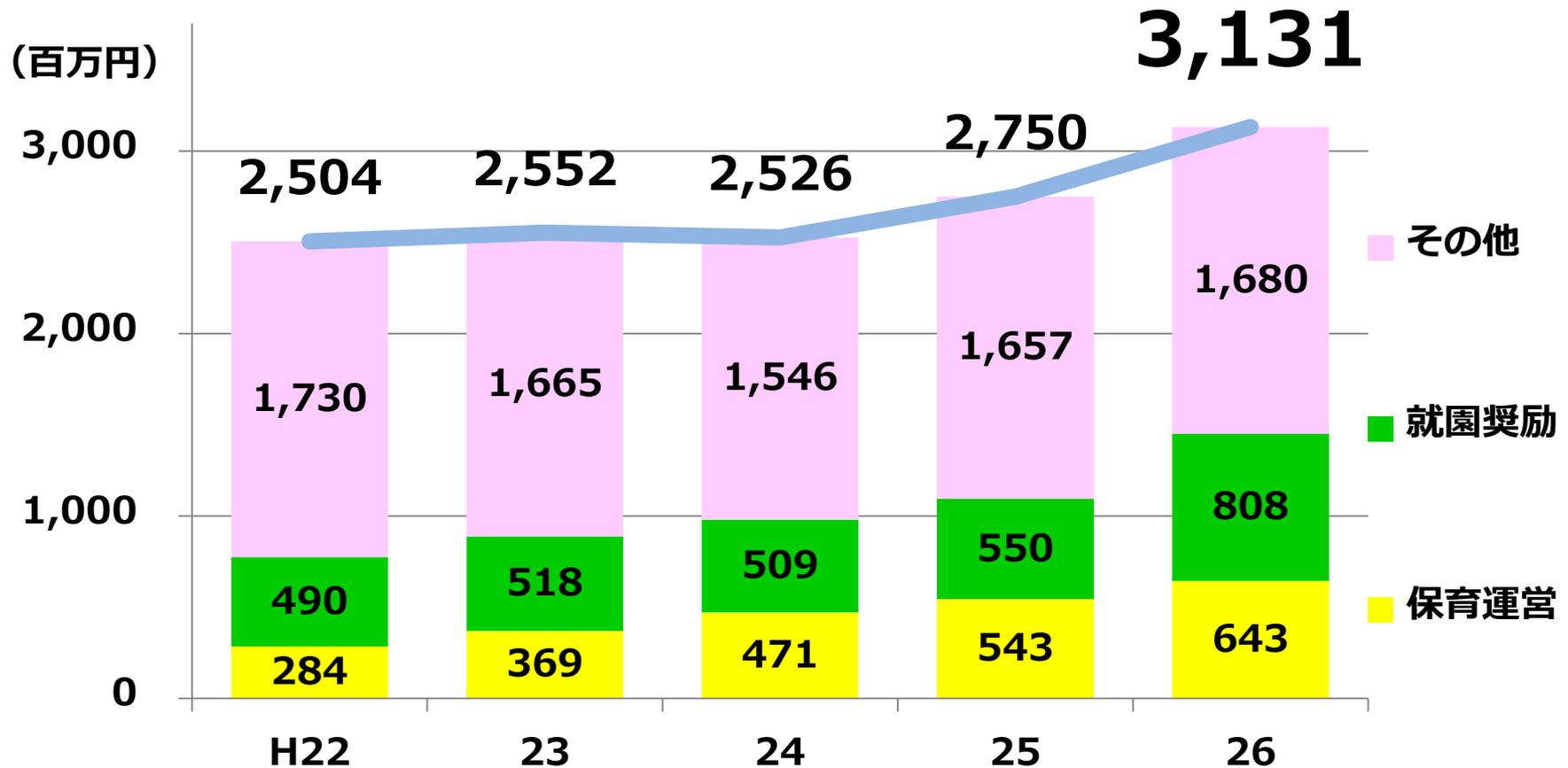
評価結果	H23		H24		H25		H26	
	件数	効果	件数	効果	件数	効果	件数	効果
現状維持	24	△47	63	△19	-	△21	-	△27
額・率の見直し	24		6		16		7	
内容の見直し	30		18		-		-	
整理・統合	4		3		5		3	
廃止・完了	10		15		4		4	
計	92		105		25		14	

※効果は次年度予算への反映額

※効果は各年度の値を四捨五入しているため総額と合わない

4年間の効果は△1億1,300万円

保育需要に伴う補助金が増大



※企業会計移行に伴う下水道事業補助金の影響を除く

今後の課題・対応

- **公債費**

⇒元金償還が減少し、プライマリーバランスの黒字が困難。新たな取組として支払利息の軽減

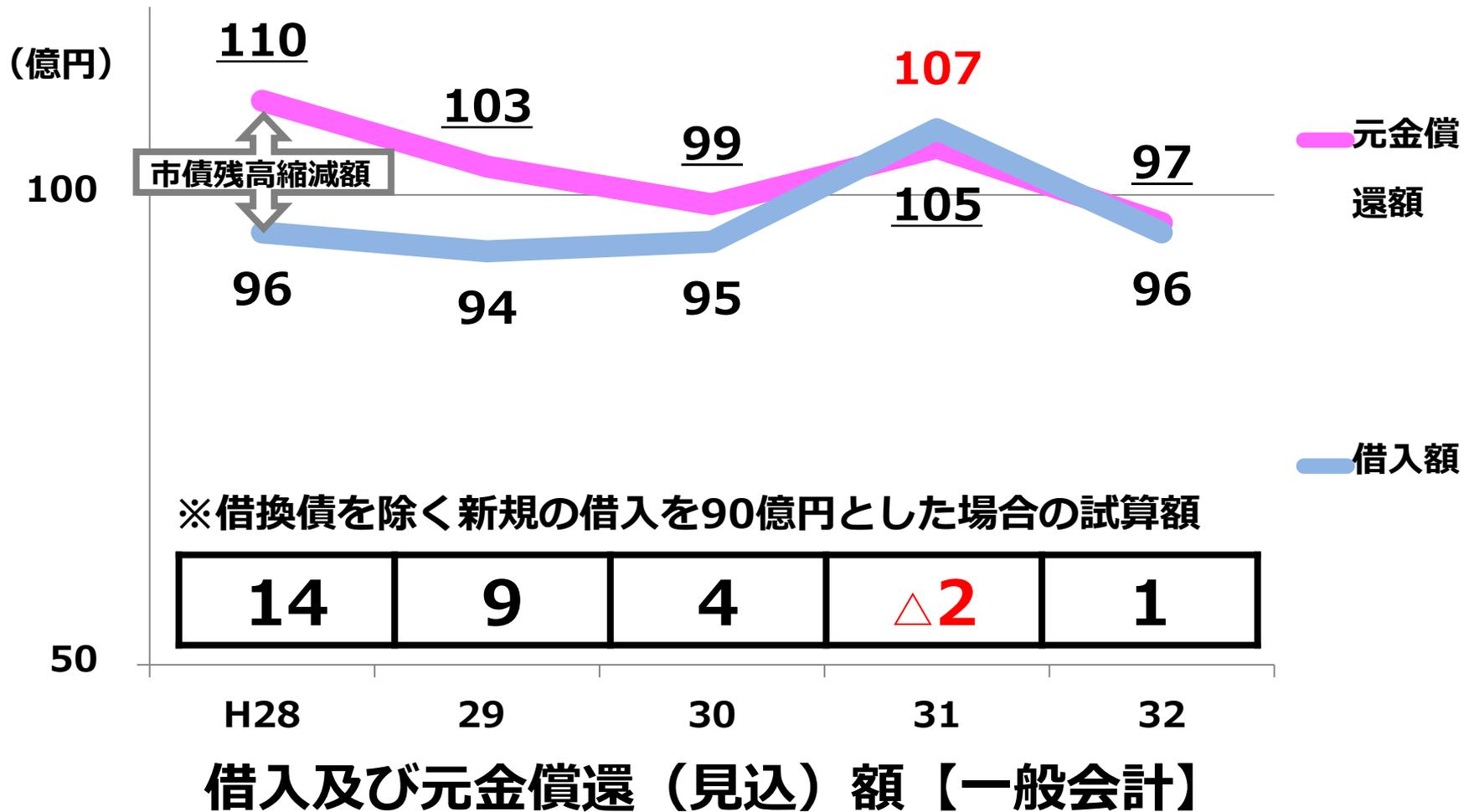
- **特別会計への繰出金**

⇒国保・介護・後期高齢者医療など、社会保障給付に伴う繰出金が増。給付費抑制・財源確保

- **補助金の抑制**

⇒ガイドラインに基づく定期点検。受益者負担

元金償還額が減少。プライマリーバランスの黒字化が厳しくなる



利子負担軽減（据置期間短縮）の取組

取組（10億円）の影響

■ 据置3年…元金償還17年



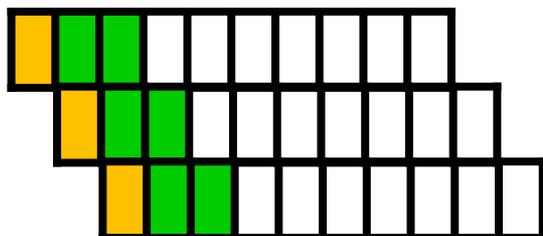
- ①元金償還:60~58百万円/年
- ②利子総額:1億1,800万円

■ 据置1年…元金償還19年



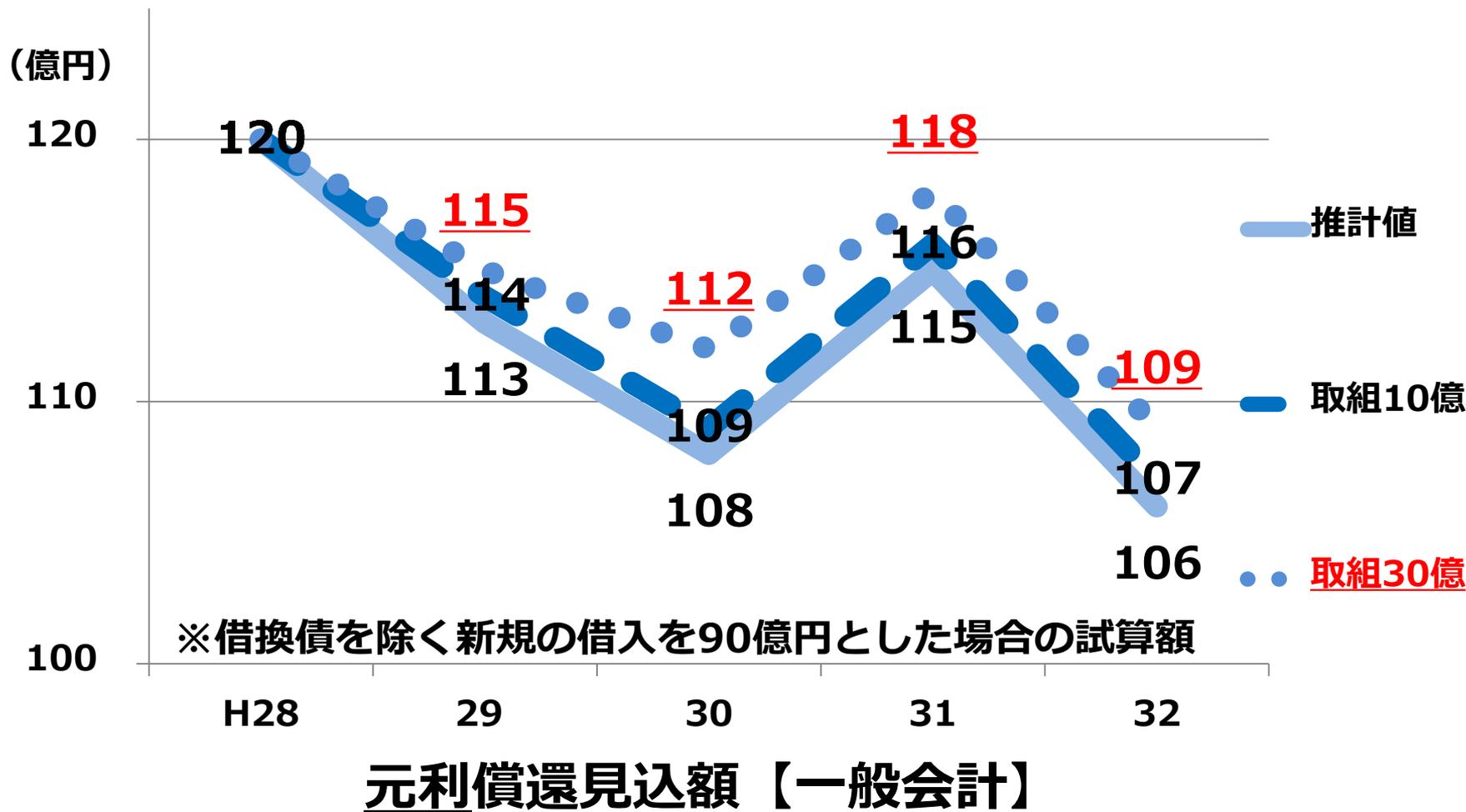
※元金返済が早まるため毎年度の返済額及び利子負担が減少

- ①元金償還:60~46百万円/年（**△1,200万円/年**）
- ②利子総額:1億300万円（**△1,500万円**）



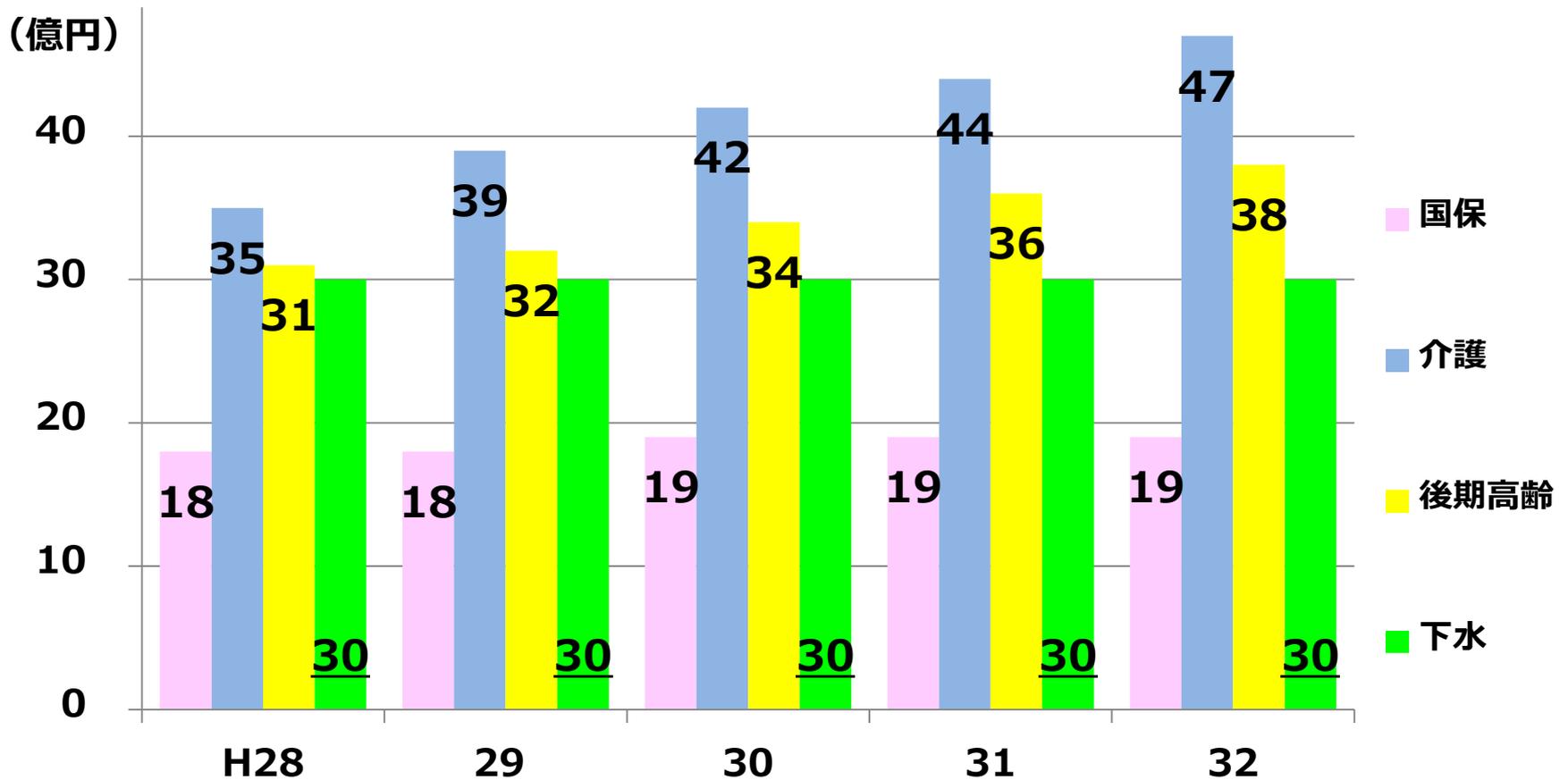
公債費（償還額）
は最大1.2億円/年
の負担増

元金償還が早まるため公債費が増 (影響は5年で4~12億円)



繰出金の見通し

介護保険・後期高齢者医療の負担が増



繰出金【一般財源】の推移

介護保険・後期高齢者医療制度 市の負担割合が決まっている

■ 介護保険制度

自己負担	保険料 50%	国 25%	県 12.5%	市 12.5%
------	------------	----------	------------	------------

介護サービスにかかった費用の9割分

50% (国・県・市=4:1:1)

■ 後期高齢者医療制度

自己負担	保険料 10%	若年者の保険料 40%	国 34%	県 8%	市 8%
------	------------	----------------	----------	---------	---------

かかった費用の約9割分

給付費の削減⇒繰出金の抑制

歳入確保による繰出金の抑制 (下水道・国保)

■ 国保

(百万円)

	H27	うち一財	備考
基盤安定	1,662	415	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基盤安定=低所得者の保険料軽減 ・ 基準外=赤字補てん 《取組》 所得を上げる 保険料/収納率を上げる 保険給付費を減らす
事務費等	620	620	
その他	117	117	
基準外	501	501	
計	2,900	1,653	

■ 下水

	H27	備考
基準	1,800	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基準外=減価償却費と元金償還額の差 ※1 《取組》 資本費平準化債（市債）の活用=※1の対応策 使用料金/収納率を上げる
基準外	1,200	
計	3,000	